

## 美浜町議会常任委員会合同行政視察報告

### 1. 視察期日

令和7年11月6日(木)・7日(金)

### 2. 視察先及び視察事項

・総務産業常任委員会

兵庫県伊丹市：女性消防団の活動状況について

・文教厚生常任委員会

兵庫県加古川市：ごみ減量の取組について

### 3. 視察参加者

・総務産業常任委員会

委員長 大岩 靖

副委員長 橋場 友昭

委員 野田 謙弥、都筑 新悟、野田 増男

・文教厚生常任委員会

委員長 大崎 暁美

副委員長 茶谷 佳宏

委員 森川 元晴、廣澤 毅、荒井 勝彦

### 4. 随行者

議会事務局長 宮崎 典人

議会係長 江本 真実

## (1) 兵庫県伊丹市：女性消防団の活動状況について

### 所感

茶谷 佳宏 議員

伊丹市では、女性消防団員を平成 26 年度から導入しており、現在 8 名団員がいます。女性団員の活動は、イベントや子育てでの防災・救急意識の普及の啓発活動や学校での防災活動が中心で、訓練も行っているようですが地域の分団には属していませんでした。

知多半島の近隣市町でも、女性消防団員は存在していますが、美浜町では現在女性消防団員はいません。今後どのような形で導入できるのか、必要性とともに検討していきたいと思います。

野田 謙弥 議員

#### ○導入経緯

消防団は、郷土愛護と奉仕の精神に基づいて地域社会に根ざした伊丹市の消防機関として重要な役割を担っている。しかし、地域の連帯感の気薄化やサラリーマン化の進展等により、特に若年層の消防団員の確保が困難な状況になっており、女性の能力を活用して消防団の活性化を図り、男女共同参画の時代に即した新しい消防団組織を構築するとともに、消防団は男性の役割という固定観念を払拭し、市民誰もが地域で活動しやすい環境づくりに取り組むことができる組織であるべきという理念から女性消防団員を採用する経緯となった。

#### ○組織構成

伊丹市消防団本部直属で、8名(全員非常勤、内1名学生)在籍している。入団条件は、①市内在住②18歳以上③地域防災活動に意欲のある人なら、誰でもよい。

#### ○活動内容

- ①防火防災、応急手当の普及啓発活動の実施
  - ②消防団年間業務計画に基づく、研修及び訓練の実施
  - ③女性消防団に係る行事、研修会への参加
  - ④災害時の避難誘導、災害広報、情報収集など災害後方支援活動を実施
- ◎女性ならではの活動として「子ども応急手当」「こども HUG」がある。

女性消防団の活動の一つ「こども HUG」について、感想を述べます。

まず、この活動の意義深さ、少子高齢化の中で防災対策に立ち向かう地方自治体の生きる道、町民の危機管理意識を高める大切な方策があるように感じます。

「こども HUG」は、小・中学校の児童生徒に、大災害が発生した時に、避難所開設に関わるスタッフになる想定ワークショップ、研修会、避難訓練です。

児童・生徒には「自分の命は自分で守る」という心構えをしっかりと持たせ、主体的に

防災対策を考える防災教育を推進するべきです。想定を変えた避難訓練を実施し、訓練後に一人一人が最善策を話し合うふりかえりの場を設定します。

女性消防団員が、各学校へ赴いて、このような研修会を定期的実施するならば、今は幼くて救助されるばかりの子ども達も、やがては適材適所で協力し合って、高齢者や障がい者を助ける防災指導者になっていくと思われます。

そして、東日本大震災における釜石の奇跡と言われる「想定にとらわれない」「最善を尽くす」「率先避難者になる」を3原則とした保護者・地域と連携した防災対策、防災訓練を推進していくことを提案します。

### 森川 元晴 議員

全国的に消防団員の数の減少、高齢化の進行、そして団員の職業構成の被雇用者化が進むという現象は社会構造の変化や若年層の価値観の多様化が関係し、地域防災力維持は喫緊の課題となる中、総務省消防庁では、女性や学生の入団促進、機能別団員の導入、処遇改善など団員の確保と消防団の活性化を目指しています。

伊丹市の消防機関として、女性の能力を活用して消防団の活性化を図り、新しい消防団組織を構築するとともに市民誰もが地域で活動しやすい環境に取り組んでいます。

視察会合には、現役の女性消防団員4名が参加して頂き、主な活動報告、具体的な内容を説明して頂き、防火防災、応急手当の普及啓発等の実施、また災害時の活動として、避難誘導、災害広報、情報収集など災害後方支援活動と多岐にわたり研修、訓練を行っている事に対し使命感と郷土愛を感じる皆様でした。また明るく楽しい雰囲気、親しみやすい存在であるのも女性特有の能力とも感じました。

総括として、1995年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」において、伊丹市は震度5弱の揺れに見舞われ、死者20名以上、阪急伊丹駅の倒壊など甚大な被害を受け、その教訓から今に引き継がれている町(災害に強い町)と感じました。

### 都筑 新悟 議員

とにもかくにも消防団という概念が根底から覆りました。自分の中にあつた消防団というものは火消し、いわゆる消火活動が主であるという考えでいましたが、伊丹市の女性消防団員のお話を聞き、災害緊急時での救助活動、防災活動を主に活動されており、大規模災害時での消防団活動の活動範囲がとても広くとることが出来るなどという印象を受けました。

女性消防団の体制についても、各分団での所属ではなく、伊丹市消防団の本部直属となっており、幅広い災害時活動を可能とし、女性ならではの視点で啓発活動し、災害時に迅速に活動できるように応急手当普及員の資格も保持されており、また防災という災害対策にも創意工夫され、とても勉強させられると同時に、美浜町でも女

性消防団という地域防災に一役買ってくれそうな消防団員は必要であると同時に設立に向け前進させなければいけないなど感じました。

#### 大寄 暁美 議員

伊丹市の消防団は、1本部6分団あり、95名団員が在籍しそのうち8名が女性団員です。女性消防団員の募集は平成26年に始まりました。現在、平均年齢44歳。

普段は、本部付けで各地域や団体で防災・応急手当の普及活動、また男性団員とともに訓練(ポンプ操法も)を行っていて、いざ災害となると、誘導や応急手当など担当するそうです。

避難所運営ゲーム HUG を子供向けにアップデートし、手作りで作ったり、防災リユックゲームを考案したりして、新たな視点で、防災への取り組みをされていました。

美浜町にはまだ女性消防団員はいません。一般的に言って、男性のほうが体力がありますが、女性には別の形で、地域の防災のかなめとなれると感じました。

#### 橋場 友昭 議員

女性消防団員の採用の経緯は、地域の連帯感の希薄化やサラリーマン化進展等により、特に若年層の消防団員の確保が困難な状況になり、女性の能力を活用して消防団の活性化を図り、男女共同参画の時代に即した新しい消防団組織を構築し市民誰もが地域で活躍しやすい環境づくりに取り組むことができる組織であるべきという理念からとのことでした。

女性消防団員は、平成26年10月からとのことでした。現在の団員は103人ですが団本部付きで8名の女性消防団員で、大学生、市議会議員、市職員、県職員、他市の職員、教員とさまざまな方々で活動を行っているとのことです。今回の視察時に、実際にお見えになり活動内容の報告をしていただき、応急手当の普及啓発活動の実施を始め、研修会などの参加等の報告がありました。

特に関心があったのは、子ども応急手当、子ども HUG の取り組みの避難所運営ゲームで、静岡県で発祥し避難所運営をみんなで考えるゲームです。伊丹市女性消防団の方々は、自分たちの市に合わせてわかりやすくするために、文字をイラストに変えるなど工夫して多くの方に浸透しているとのことでした。特に子ども HUG を小学校の授業に取り入れているとのことでした。災害現場に行くことはないとのことでしたが、女性ならではの取り組みがあることがわかりました。また、本町も小学生から避難所運営の大変さを学ぶ子ども HUG の取り組みについては、必要と感じました。

#### 野田 増男 議員

伊丹市の消防団は6分団、定数は103名、団本部付として女性8名が、女性消防団員だそうです。

また、女性消防団員は地域の分団に所属せず、本部付けで、従来、消防団は、男社会でしたが、女性消防団が発足し、女性の目から見た消防団として関わってもらいたいと思います。

男性消防団、女性消防団との関係は、平等であり、訓練内容等も男女、区別はないとのことでした。

女性消防団は平成 26 年に発足し、やはり、伊丹市職員と市議会議員で構成しているようです。全体の約 9%が女性消防団員でありました。

消防団員のなり手不足があり、美浜町にも、女性消防員が早く発足し、女性から見た消防団、女性にしかできない事があると思い、美浜にも女性消防団誕生を願っています。

### 廣澤 毅 議員

伊丹市女性消防団の主な活動には、応急手当の普及啓発、防火防災イベントの参加、災害対応訓練、地域との連携による防災教育、全国の女性消防団員との交流、防火訪問として地域住民の自宅を訪問し、防火思想の普及啓発活動など行っています。

色々な活動の中で美浜町でも今後参考になると思った活動は、地域連携による防災教育です。

その内容は、小学校などと連携し、子ども向けの防災教育(HUG や防災リュックゲームなど)を行うことにより、防災に関する学習が出来ます。

子どもたちが災害時に先ずどのような行動をすればよいのか学ぶ良い機会が出来ると思うので、是非、本町の学校教育の中で実施して頂けたらと思います。

### 荒井 勝彦 議員

伊丹市も人口 20 万人弱の市で、5 km四方のコンパクトな面積で、兵庫県の中でも人口密度が 2 番目に高い所です。海も山もない、平坦な土地で伊丹空港の大半が同市内にあることも頷けます。今回の視察目的である「女性消防団員の活動状況」は、私が議員になって間もない頃(9年ほど前)に半田市への視察に伺ったことがありました。伊丹市の女性消防団員は、本部付きの扱いとなっており、市内 6 分団には所属していないとのことでした。やはり美浜町の 10 倍程の人口を有する市の取組みは、本町で可能なことと、そうでないことがあると思います。とはいっても実際に対応していただいた女性消防団員のみなさんの士気は旺盛で、やらされている感は微塵もありませんでした。特に母が女性消防団員としての活動を楽しく語るのを家族として見ていた娘さんが、学生消防団員として活動されていることは大変頼もしく感じました。活動の一環として小学生を対象とした HUG カードを製作して防災教育の授業に役立っていることは、ひとりの熱心な小学校の女性教員の活動が基になっていたことを知

りました。多忙な教員がそこまで協力してくれた熱意は、確実に伊丹市の女性消防団員のみなさんに受け継がれていると感じました。自治体の規模は違えども、キーパーソンの存在が今後の活動に生きていくものだと感じました。

#### 大岩 靖 議員

伊丹市女性消防団は、平成 26 年に発足し、現在8名の団員で構成されています。発足以来、地域に根ざした防災啓発活動を中心に精力的に取り組まれており、女性ならではの視点を活かした柔軟で温かみのある活動が印象的でした。

主な活動として、子ども向けの防災教育「子ども HUG(避難所運営ゲーム)」を年 2～3 回実施しており、災害時に子どもたちが自ら考え行動できる力を育む事を目的としていました。また、子ども応急手当講習の開催など、次世代への防災意識の普及にも力を入れている印象を受けました。これらの活動を通して地域の防災力向上に大きく寄与していると感じました。さらに、女性消防団員も伊丹市消防団の年間業務計画に基づき、他の団員と同様に研修や訓練に参加しており、消防団全体の一員としての責任感と連携体制ができていると感じました。単なる補助的な立場ではなく、男女が対等に防災活動を担っている姿勢は、今後の地域防災組織づくりの参考となると思いました。

今回の視察を通して、女性の視点や力を防災分野に取り入れる事の重要性を実感しました。美浜町も地域住民が主体的に参加できる防災体制の中に、女性が活躍できる仕組みづくりを検討していく必要を感じました。

#### (2) 兵庫県加古川市:ごみ減量の取り組みについて

##### 所感

#### 茶谷 佳宏 議員

加古川市は、ごみの減量化で 20%という大きな目標を達成した市ですので、美浜町でも参考にできる施策がないか視察してきました。

ごみの減量化は、住民の意識改革が重要であり、加古川市では出前講座を繰返してごみの分別の仕方、出し方を周知してごみの減量化目標を達成してきました。美浜町で取り入れることができる施策として、次のようなことがありましたので、検討するように働きかけていきたいと思えます。

- ・小学生を対象にした「ごみ減量チャレンジ」
- ・粗大ごみ戸別有料収集(市の負担なし)
- ・学校や地域に対する環境出前講座を毎週のように実施

### 森川 元晴 議員

近隣の高砂市・稲美町・播磨町の2市2町で、令和4年度より稼働する広域ごみ処理施設の処理量に合わせ、燃やすごみについて、20%減量にむけて様々な取り組みがなされています。その中で特に効果的な取り組みと感じたことは、小学4年生を対象に、夏休みの間に家庭のごみ出しを手伝いながら、身近なごみの減量や資源の分別について考えてもらう環境学習は、家庭での話し合い、逆に子どもを通じて、大人もゴミ捨てマナーについて考える機会になり効果的な取り組みと感じます。

また、各地域(町内会)で組織された保健衛生協議会に分別指導業務を委託し、ごみ捨てマナーについて住民への意識改革に取り組む姿勢も強く感じます。行政としても施設(エコクリーンピアはりま)から出る処理熱を利用した発電(売電)についても大変大きな収益にもつながることにより住民に還元できる仕組みと感じました。

視察の総括として感じた事は、ごみ処理にはお金がかかり、ごみの減量は必要ですが、やはり「ゴミは資源」と理解することも大切であると改めて感じました。

### 都筑 新悟 議員

ごみの減量の取り組みについて効果のあった施策は？という質疑に対する回答で、剪定枝の資源化、粗大ごみの戸別有料収集、事業系一般廃棄物の搬入検査の強化の3点が減量効果の大きかったものとして挙げられました。

その内の一つ、粗大ごみ戸別収集事業では、敷地内で道路に近い場所に粗大ごみを出してもらっているけれど、収集担当職員が家の中まで入っての作業は出来ないため、大型家具等を屋外に運び出せない世帯については利用が困難であったが、リユースプラットフォーム「おいくら」を運営する事業者と連携協定を締結し、粗大ごみ戸別収集の利用が困難な世帯でも処分が可能となる利点をうまく利用して、粗大ごみにおける住民の問題解決に繋がったとお聞きしました。美浜町では粗大ごみは各自によるクリーンセンターへの持ち込みが主で、高齢者や障害者、免許返納者の方などにとっては粗大ごみの片づけは困難との相談もあり、この様な取り組みを美浜町でもぜひ取り入れるべきではないかと思いました。

またその他にも、雑紙保管袋の全戸配布の実施、処理熱を利用した発電など「加古川市民27万人の力で20%ごみ減量を」というスローガンのもと、まち全体でのごみに対する意識の高さがうかがえました。

### 大寄 暁美 議員

加古川市は、ごみ焼却炉を近隣の自治体と運営するにあたり、20パーセント削減をかかげ、減量化に取り組み、25%削減を成功させています。減量への施策や25万人の住民をどう減量化に向かわせたのか、大変興味がありました。

ごみ減量の効果があった施策は、剪定枝の資源化、粗大ごみの戸別有料収集、事業系一般廃棄物の搬入検査の強化だそうです。事業系一般廃棄物の検査とは、事業系としてきた一般廃棄物を広げ、プラスチック等が入っていないかを抜き打ちで調べるそうです。(プラスチックは、産業廃棄物になるそうです。)

また小学校 4 年生の夏休みに「夏休みごみ減量チャレンジ」への募集をし、冊子と記入シートを配布し、実施してもらった。また 4 年生は、校外学習で「エコクリーンピアはりま」を見学します。子供向けに3R 促進標語の募集も行っているそうです。

職員による環境出前講座も頻繁に実施しているそうです。

美浜町でも行っている施策もいくつかありましたが、ないのは…

- ・おいしい食べきり運動協力店制度
- ・段ボールコンポストのモニター募集
- ・剪定枝粉碎機無料貸し出し(年 20 件程度)
- ・ごみの名称変更「もやすごみ」「もやさないごみ」
- ・リユースプラットフォーム「おいくら」と連携(令和 6 年度依頼件数 153 件 298 点)
- ・ごみの収集日予定表や出し方についてのチラシを 6 か国語で作成。国際交流会を通じて周知

結果、家庭ごみ排出量は令和 2 年度 484g(1人当たり)からどんどん減り、令和 6 年には 441g(1 人当たり)

燃やすごみは、令和 7 年 9 月時点で、平成 25 年度比 35.9%削減。

加古川市のごみ減量に向けた取り組みは、段ボールコンポストの配布や剪定枝粉碎機の貸し出し、チラシや出前講座による周知など、ごみ減量化に向けた市民の意識改革を行い、町内会と連携し、ごみ減量を達成しました。

事業ごみの抜き打ち組成調査や、「おいくら」との連携、剪定枝粉碎機の貸し出し、そして小学生へのごみの出し方を夏休みに学ばせるごみ減量チャレンジなど、まだまだ美浜町にはできることが在るのではと、思いました。大変有意義な視察でした。

## 橋場 友昭 議員

スローガンの「加古川市民27万人の力で20%ごみ減量を！」について、取り組みの説明をお聞きしました。2 市 2 町でエコクリーンピアはりまで、ごみの処理を行っているとのことでした。ごみに係る経費は、令和元年度約 25 億円、一年間に一人当たり約 9,500 円かかっていたのが、平成 25 年と比べると約 5 億円削減とのことでした。

取り組みの中身は、剪定枝の資源化や粗大ごみの戸別有料収集化、また、事業系一般廃棄物の搬入の強化が考えられるとのことでした。

小学4年生の社会科の学習対応をし、夏休みにごみ減量チャレンジシートを使い、4週間のごみの出し方や誰がごみを出したのか、分別の仕方や生ごみが減量できたかなどの項目ごとに記入してごみについて学び、ごみ出しのルールを小学生から学ん

でいるとのことでした。また、毎年夏休みに、小学 4 年生から中学3年生までを対象に3R の促進標語の募集をし、環境問題の意識を高めているとのことでした。

ごみの一日当たりの排出量も少なく R6 年度は、441g(1 人当たり)と少なく市民に減量が浸透していると感じました。小学生からの取り組みが大切と感じました。

#### 野田 増男 議員

加古川市ではごみの減量化では、焼却炉を近隣の自治体と運営し、25%の減量を成功させている。

ごみの減量の取り組みで、効果のあった施策は、

- ・剪定枝の資源化
- ・粗大ごみの戸別有料収集
- ・事業系一般廃棄物の搬入検査の強化

剪定枝の資源化では、粉砕機無料貸し出しをしている。

H29 年に粗大ごみ戸別料収集を開始し、リユースプラットフォーム(おいくら)との連携協定も行っている。自宅まで取りに来てくれる事業者も登録がある。また、小学生へのごみの出し方を学ばせることは、大変いいことだと思う。

#### 廣澤 毅 議員

加古川市の主なごみ減量への取り組みには、集団回収活動の推進、生ごみ処理機の補助、食品ロス削減の推進、小型家電やインクカートリッジなどのリサイクル回収、リユースの促進、剪定枝粉砕機の無料貸し出しなどがあります。また、市の目標として「ごみ減量 20%」を達成した実績もあります。

「加古川市民 27 万人の力で 20%のごみ減量を」というスローガンで市民参加型の取り組みにより減量することが出来たようですが、その中でも参考になった取り組みは、夏休み期間に小学生が、ごみ減量に挑戦する「夏休みごみ減量チャレンジ」は家庭のごみ出しを手伝いながら、身近なごみの減量や資源の分別について考えてもらうことを目的として環境学習を実施していること。

住民のごみ減量への気持ちを高めるために、地域住民への説明会及び啓発文書の回覧、職員による早朝啓発活動、学校や地域に対する環境出前講座などの実施をしていること。

特に小中学生からの環境学習を学校で実施して貰えれば、より意識してごみ減量に繋がるのではと思います。

### 荒井 勝彦 議員

加古川市は兵庫県南部、播磨灘に面した人口 25.3 万人の東播磨地方の中核都市で、美浜町の 10 倍以上の人口を有し、一概に比較できるものではありませんが、今回の視察目的「ごみの減量」については参考となる事案が多々ありました。

全体で 20%のごみの減量を目標に、様々な啓発活動を行った結果、25%を達成したそうです。具体的には雑紙保管袋の全戸配布により、資源としての雑紙の分別を徹底したり、段ボールコンポストの配布により、生ごみの堆肥化を促進したり、「ダイエット」に関してはかなり努力をしていました。また、事業系のごみが一般のごみとして出されないように、徹底的に調べ上げる努力もしたそうです。視察の事前調査で「おいくら」という不用品買い取りのシステムを導入していることを知ったので、その実績について伺ってみました。希望者がアクセスすることにより、運営事業者が自宅まで不用品を回収に来てくれるそうです。高齢者にとっては不要となった粗大ごみを搬出する必要がなく、終活にも役立っていると伺いました。自治体が運営費を負担する必要もなく「三方良し」の施策で、これなら我が町も取り入れる価値はありそうです。

### 大岩 靖 議員

兵庫県加古川市は「27 万人の力で 20%ごみ減量を」をスローガンに揚げ、市民が主体的に取り組む環境施策を推進し、行政と住民が一体となってごみ問題に取り組んでいました。

印象的な取り組みは小学 4 年生から開始される環境学習の実施により、ごみ分別やリサイクルの大切さを学ぶ事で、家庭や地域への意識啓発にもつながっており、環境教育の重要性を実感しました。また剪定枝の資源化を進める事で、可燃ごみの減量と資源の有効活用を両立させていました。さらに、粗大ごみの戸別有料収集制度を導入し、排出抑制とコスト負担の公平化を実現していること、加えて地域ごとに整備されたごみステーションの管理運営が住民協働のもとで行われていることも印象的でした。

これらの施策は、行政主導ではなく、市民の「参加」と「意識変革」を重視したもので、美浜町でも、町民・事業者・行政が一体となり、ごみ減量化、リサイクル促進に取り組む仕組みづくりが必要だと感じました。